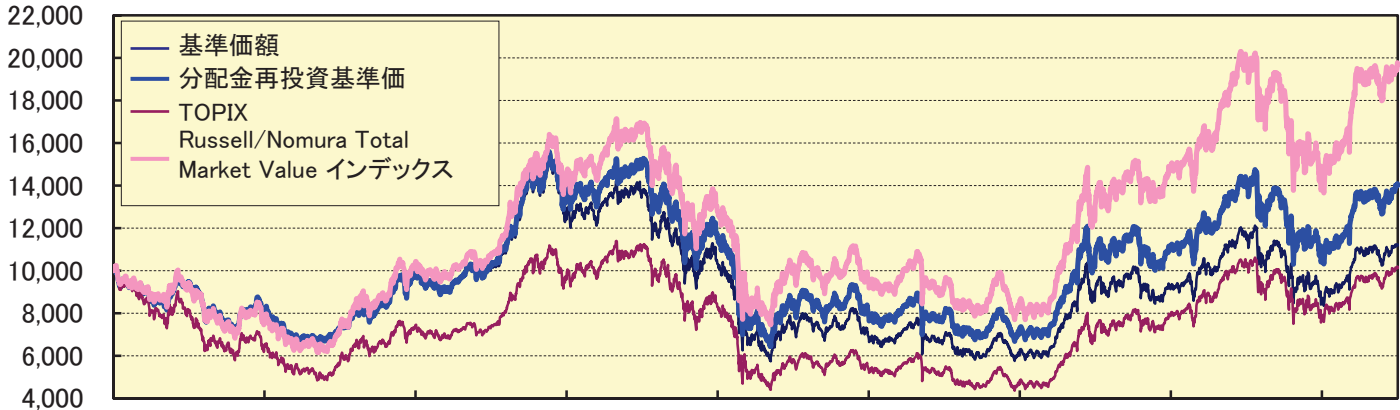


2017年6月30日現在

基準価額と市況の推移(2000年6月30日 ~ 2017年6月30日)

(設定日前日を10,000として指数化)



2000/6/29 2002/6/29 2004/6/29 2006/6/29 2008/6/29 2010/6/29 2012/6/29 2014/6/29 2016/6/29

- ・基準価額は、信託報酬控除後の価額です。信託報酬率については、後記の「信託報酬」をご覧ください。
- ・分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したもとして計算を行い表示しています。
- ・TOPIXおよびRussell/Nomura Total Market Value インデックスは参考指標として掲しているものです。
- ・上記の各指標は公表している各機関の知的財産です。各機関は、指数の算出、公表、利用などに関する一切の権利を有しております。

基準価額および参考指標

	6月末	5月末
当ファンド	11,191円	10,846円
TOPIX	1,611.90	1,568.37
Russell/Nomura Total Market Value インデックス	1,265.99	1,219.32

分配金の推移(最近5年分) ※分配金は税引前の金額。

決算日	分配金
2013/6/20	150円
2014/6/20	130円
2015/6/22	160円
2016/6/20	140円
2017/6/20	140円
設定来合計	2,400円

6月の基準価額および参考指標の高値・安値

	高値 (日付)	安値 (日付)
当ファンド	11,241円 (29日)	10,964円 (1日)
TOPIX	1,624.07 (29日)	1,586.14 (1日)
Russell/Nomura Total Market Value インデックス	1,271.63 (29日)	1,232.75 (1日)

基準価額および参考指標の騰落率

	当ファンド	TOPIX	Russell/Nomura Total Market Value インデックス
1か月	4.5%	2.8%	3.8%
3か月	5.6%	6.6%	4.8%
6か月	4.9%	6.1%	4.2%
1年	32.0%	29.4%	39.7%
3年	27.2%	27.7%	32.9%
5年	91.8%	109.3%	129.1%
設定来	40.1%	1.1%	96.8%

資産構成

内訳	6月末	5月末
リアルエコノミーマザーファンド	99.4 %	99.5 %
その他資産	0.6 %	0.5 %
純資産	746 百万円	727 百万円
元本	666 百万円	670 百万円

実質組入比率

内訳	6月末	5月末
国内株式組入比率	94.4 %	96.8 %

- ・当ファンドはマザーファンドを通して運用を行っております。
- ・比率および構成比は、マザーファンドの比率および構成比を当ファンドベースに換算した実質比率です。
- ・基準価額の騰落率は、税引前分配金を再投資したもとして計算を行い表示しています。
- ・TOPIXおよびRussell/Nomura Total Market Value インデックスは当ファンドの参考指標です。
- ・基準価額は、当ファンドの信託報酬控除後の価額です。
- ・分配金は1万円当たりです。

※当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。 ※当資料に掲載した図、表、数値、コメント等はすべて過去のものであり、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。 ※当資料は信頼できる情報に基づき作成していますが、その内容の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。 ※投資信託は、リスクを含む商品(外貨建資産に投資する場合は為替リスクもあります。)であり、元本の保証はありません。 ※取得申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)等の書面をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、詳細をよくお読みいただいたうえ、投資に関してご自身でご判断ください。

2017年6月30日現在

国内株式実質組入上位30銘柄

コード	銘柄名	比率	コード	銘柄名	比率		
1	8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	7.2%	16	5201	旭硝子	1.7%
2	8316	三井住友フィナンシャルグループ	4.6%	17	8750	第一生命ホールディングス	1.7%
3	5108	ブリヂストン	2.1%	18	8766	東京海上ホールディングス	1.7%
4	6963	ローム	2.1%	19	8905	イオンモール	1.7%
5	6758	ソニー	2.1%	20	1802	大林組	1.7%
6	6752	パナソニック	2.0%	21	4042	東ソー	1.7%
7	1925	大和ハウス工業	2.0%	22	9021	西日本旅客鉄道	1.6%
8	4063	信越化学工業	2.0%	23	9997	ベルーナ	1.6%
9	7272	ヤマハ発動機	1.9%	24	6364	北越工業	1.6%
10	7951	ヤマハ	1.9%	25	8630	SOMPOホールディングス	1.6%
11	7267	本田技研工業	1.8%	26	9020	東日本旅客鉄道	1.5%
12	8058	三菱商事	1.8%	27	7242	KYB	1.5%
13	7269	スズキ	1.8%	28	4151	協和発酵キリン	1.5%
14	9474	ゼンリン	1.8%	29	8308	りそなホールディングス	1.5%
15	6754	アンリツ	1.7%	30	7575	日本ライフライン	1.5%

組入上位30銘柄実質比率合計 60.8%
株式組入銘柄数 58銘柄

- ・比率は、当ファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・比率は、小数第2位を四捨五入した数字で合計と合わない場合があります。

国内株式実質組入上位10業種

業種名	構成比	業種名	構成比		
1	銀行業	15.7%	6	卸売業	6.2%
2	電気機器	14.5%	7	機械	5.8%
3	輸送用機器	7.5%	8	保険業	5.2%
4	建設業	6.8%	9	その他製品	4.8%
5	化学	6.4%	10	小売業	4.3%

組入上位10業種実質構成比合計 77.2%

- ・構成比は、実質組入株式全体を100%とした割合です。
- ・構成比は、小数第2位を四捨五入した数字で合計と合わない場合があります。
- ・業種は、東証33業種分類です。

ファンドマネージャー コメント

・あくまで作成時点での見解等を開示したもので、将来の市場環境の変動やファンドの値動き等を保証するものではありません。

《月間の運用経過》

6月の国内株式市場はTOPIX(東証株価指数)で月間2.8%の上昇、Russell/Nomura Total Market Value インデックスで同3.8%の上昇となりました。6月中旬に開催された米連邦公開市場委員会(FOMC)は、市場の予想通り政策金利(FFレート)の誘導レンジを0.25%引き上げ、1.00%~1.25%とすることを決定しました。しかしながら、米国の利上げによる市場の反応は限定的で、むしろ、6月下旬のドラギECB(欧州中央銀行)総裁による金融緩和と縮小を示唆するような発言が欧米金利上昇につながり、為替はドル高・円安傾向となり、国内株式市場は月末にかけて上昇基調を維持しました。

当ファンドでは、リアルエコノミー マザーファンドを高位に組み入れた運用を行い、6月末の基準価額は前月末比でプラスとなりました。業種では、銀行業、電気機器、情報・通信業などが基準価額にプラスに寄与する一方、金属製品、サービス業、その他製品などがマイナス寄与となりました。

マザーファンドでは、業績動向や株価指標、組入比率の調整により、株式の売買を行いました。今年度の業績改善が見込まれる小売業、その他製品、建設業などの株式を買い付ける一方、情報・通信業、食料品、サービス業などの株式を売却しました。

《今後の運用方針》

米国を中心に世界的な景気拡大は持続しており、金利も上昇傾向にあると考えています。足元で散見される米国の弱い経済指標は一時的なものであるとみており、今後は賃金上昇率などの回復を見込んでいます。新興国経済も例外ではなく、資源価格の反転などを背景に上向き傾向を示すとみています。世界経済は2018年まで好調が続く見通しであることから、今後の相場のポイントとなるのは政治的な動きや地政学リスクなどと考えています。具体的には、トランプ政権による大型減税や財政出動などの実現性、北朝鮮や中東などと先進国との関係が相場を左右する展開を想定しています。

マザーファンドの運用にあたっては、ファンドの特色・目的に則り、脱デフレの恩恵を受けて業績や資産価値が評価されると期待できる株式に投資します。業種別では、電気機器、建設業、医薬品などに注目しています。内外需のバランスを考慮しながら銘柄選別を行い、ポートフォリオ構築・運用をしていきます。

ファンドマネージャー 松岡 珠美

※当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。 ※当資料に掲載した図、表、数値、コメント等はすべて過去のものであり、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。 ※当資料は信頼できる情報に基づき作成していますが、その内容の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。 ※投資信託は、リスクを含む商品(外貨建資産に投資する場合は為替リスクもあります。)であり、元本の保証はありません。 ※取得申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)等の書面をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、詳細をよくお読みいただいたうえで、投資に関してご自身でご判断ください。

○当ファンドは、主としてマザーファンドを通じてまたは直接国内の株式に投資します。組み入れた株式の値動きなどの影響により基準価額が変動しますので、これにより投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。これらの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、当ファンドは元本が保証されているものではありません。
 ○購入のお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しますので、必ずお受け取りになり、詳細をよくお読みいただき、投資に関してはご自身でご判断ください。また、あらかじめ交付される契約締結前交付書面など(目論見書補完書面を含む)の内容をよくお読みください。

ファンドの特色

1. **リアルエコノミー マザーファンド(以下「マザーファンド」という場合があります。)を主要投資対象とします。**
 - ◆当ファンドの運用は「ファミリーファンド方式」で行います。
 - ※資金動向、市場動向などを勘案し、マザーファンドと同様の運用方針に基づき、直接有価証券を購入する場合があります。この場合、特に運用制限は設けません。
2. **マザーファンドにおいて、主としてわが国の上場株式のうち、様々な構造改革を行い、ディスデフレーション^{*}(デフレの終息)の恩恵を受けて業績や資産価値が評価されると期待できる「リアルエコノミー企業」の株式に投資し、積極運用を行います。**
 - ◆「リアルエコノミー企業」とは、以下のように定義された「リアルマネー企業」、「リアルアセット企業」および「リアルプロダクツ企業」の総称です(これらの企業の定義は、今後の経済環境や市場動向により変更する場合があります。)。
 - ・リアルマネー企業…潤沢な資金またはキャッシュフローを有し、これを原動力として経営の変革を行うことで再成長が期待できる企業
 - ・リアルアセット企業…優良な保有資産の有効活用により、経営の変革を行うことで再成長が期待できる企業
 - ・リアルプロダクツ企業…経営の変革により、収益性と競争力の向上が期待できる景気敏感企業
 - ※ディスデフレーションとは、下落を続けた物価および資産価格が安定あるいは上昇し、低迷していた設備投資や消費活動が正常化する経済状態をいいます。
3. **マザーファンドでのポートフォリオの構築は、所定の投資指標でスクリーニングされた銘柄から、収益構造や経営内容について変革が認められる企業の株式を選定し、業種構成や流動性に留意して分散投資を行います。**
4. **マザーファンドにおいて投資銘柄をスクリーニングする際には、下記の指標を用います(なお、これらの指標は今後の経済環境や市場動向により変更する場合があります。)**
 - ◆EBITDA倍率からみて、株価が割安と判断される企業からリアルマネー企業を探します。
 - ◆PBR(株価純資産倍率)からみて、株価が割安と判断される企業からリアルアセット企業を探します。
 - ◆景気感応度係数の高い企業から、リアルプロダクツ企業を探します。
5. **マザーファンドの株式組入比率および当ファンドのマザーファンド組入比率は、原則として高位を保ちます。**

市況動向に急激な変化が生じたときならびに残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

6. **原則として、年1回(毎年6月20日。休業日の場合は翌営業日。)の決算時に、収益の分配を行います。**
 - ◆分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)などの全額とします。
 - ◆分配金額は、基準価額水準・市況動向などを考慮して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこととします。
 - ◇運用状況により分配金額は変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

[収益分配金に関する留意事項]

○投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
 ○分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
 ○投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

○投資信託は、預金や保険契約ではなく、預金保険制度、保険契約者保護制度の対象ではありません。○投資信託は登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の対象とはなりません。○投資信託は、元本の保証はありません。○投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。○当資料はアセットマネジメントOneが作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。信頼できると考えられるデータなどに基づき作成していますが、その内容の正確性・完全性を保証するものではありません。予告なく当資料の内容を変更する場合があります。

ファンドの主な投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券などに実質的に投資しますので、基準価額は変動します。これらの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

●株価変動リスク

株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、金利動向、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係などの影響を受け変動します。一般に、株価が下落した場合にはその影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

●信用リスク

有価証券などの発行体が業績悪化・経営不振あるいは倒産に陥った場合、当該有価証券の価値が大きく減少すること、もしくは無くなる可能性があります。また、有価証券の信用力の低下や格付けの引き下げ、債務不履行が生じた場合には、当該有価証券の価格は下落します。これらの影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

●流動性リスク

有価証券などを売買する際、当該有価証券などの市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買することができない可能性があります。特に流動性の低い有価証券などを売却する場合にはその影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

●金利変動リスク

公社債の価格は、金利水準の変化にともない変動します。一般に、金利が上昇した場合には公社債の価格は下落し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

※基準価額の変動要因(投資リスク)は、上記に限定されるものではありません。

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／国内／株式
購入単位	(当初元本1口=1円) 購入単位は販売会社またはお申込コースにより異なります。 お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」の2コースがあります。ただし、販売会社によってはどちらか一方のみの取り扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社またはアセットマネジメントOneにお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額(当ファンドの基準価額は1万口当たりで表示)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時までとし、当該締切時間を過ぎた場合の申込受付日は翌営業日となります。 ※申込締切時間は販売会社によって異なる場合があります。
換金制限	投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申し込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた購入・換金のお申し込みを取り消す場合があります。
信託期間	無期限(2000年6月30日設定)
繰上償還	受益権の総口数が30億口を下回ることとなった場合などには、繰上償還することがあります。
決算日	毎年6月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 ※「分配金再投資コース」を選択された場合の分配金(税引後)は自動的に無手数料で全額再投資されます。
課税関係	収益分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して所定の税率により課税されます。 当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。少額投資非課税制度「愛称: NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「愛称: ジュニアNISA(ジュニアニーサ)」の適用対象です。 ※税法が改正された場合などには、課税上の取り扱いが変更になる場合があります。

ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の基準価額に、 3.24%(税抜3.0%) を上限として、販売会社がそれぞれ独自に定める手数料率を乗じて得た額となります。詳しくは販売会社またはアセットマネジメントOneにお問い合わせください。
換金時	信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に対し 0.3% を乗じて得た額を換金時にご負担いただきます。
お客さまが信託財産で間接的に負担する費用		
保有期間中	運用管理費用(信託報酬)	日々のファンドの純資産総額に 年率1.62%(税抜1.5%) を乗じて得た額とします。
	その他の費用・手数料	監査法人に支払うファンドの監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用などを、その都度(監査報酬は日々)、投資信託財産が負担します。 ※「その他の費用・手数料」については、定率でないもの、定時に見直されるもの、売買条件などに応じて異なるものなどがあるため、当該費用および合計額などを表示することができません。

◎手数料などの合計額については、購入金額や保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

◎詳細につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)、運用報告書などをご確認いただけます。

委託会社、その他の関係法人

- 委託会社: アセットマネジメントOne株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
ファンドの運用の指図などを行います。
- 受託会社: 三井住友信託銀行株式会社 ファンドの財産の保管および管理などを行います。
- 販売会社: 募集・販売の取り扱い、投資信託説明書(目論見書)などの書面の交付、換金申込の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金・換金代金・償還金の支払いなどを行います。

販 売 会 社 一 覧

販売会社名	登録番号	加入協会
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号	日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第6号	日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
今村証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第3号	日本証券業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第169号	日本証券業協会
岡地証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第5号	日本証券業協会
寿証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第7号	日本証券業協会
大山日ノ丸証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第5号	日本証券業協会
立花証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第110号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第21号	日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
ばんせい証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第148号	日本証券業協会
フィリップ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
ふくおか証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第5号	日本証券業協会
三田証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第175号	日本証券業協会
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号	日本証券業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
明和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第185号	日本証券業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会

この一覧表は、各販売会社より取得した情報を基に作成しています。

(順不同)